



一般会計の

事務の効率化

事務の効率化の取り組みとして入札事務の簡素化や文書管理の合理化を図るため契約管理システム、文書管理システムの導入を行います。

- 契約管理システム導入費 1,396万円
- 文書管理システム導入費 48万円

また、事務の民間委託への取り組みとして特定の窓口業務を市内の郵便局に委託する特定事務委託経費を計上しています。

- 特定事務委託事業 990万円

新たな行政課題への対応

新たな行政課題に対応できる力を磨き、個々の能力、資質向上を図るため職員研修等に積極的に取り組み、またさまざまな活動の中で市民のニーズを的確に把握し、提案をいただくため議員政務調査費を盛り込んでいます。

- 職員研修費 97万円
- 議員政務調査費交付金 312万円



▲6月から市内6ヵ所の郵便局で諸証明書の発行が可能になります

●行財政改革の推進●

厳しい財政状況の中で魅力あるまちづくりをすすめていくには持続可能な行財政構造の構築に向けた抜本的な改革は不可欠です。

その水先案内人となる行財政改革プランの実施計画は、策定中ですが、それを待たずして平成19年度から出来るものを進めていきます。

人件費の抑制

行財政改革の第一歩として、理事者の給与額を特別報酬等審議会答申を基に条例改正を行い減額し、さらに市長5%、副市長などの理事者3%の自主カット、そして、議員報酬についても、自らカットを行うなど人件費を抑制しています。

- 理事者給与等カット 2,161万円の削減
- 議員報酬等カット 1,399万円の削減

また、職員も管理職手当のカット、超過勤務手当のカットなど効率的な行政運営を目指した内容も盛り込んでいます。

- 管理職手当カット 823万円の削減
- 超過勤務手当カット 5,748万円の削減

後年度負担の軽減

これからの世代に負担を残さないよう起債総額の抑制を行い、地方債現在高を減らす努力をしています。

- 地方債現在高 1億3,276万円の減少

合併特例事業で大きな事業費を投入している地域情報通信基盤整備事業などによる施設の改修などの将来的な負担を考慮し積立金を計上しています。

- 地域情報通信基盤整備基金積立金 8,053万円